

# テレワークや生涯学習の場としての公立学校教室の可能性

The possibility of public schools as the center for telework and lifelong learning

田代 務、横山 幹雄、山本 勝美

Tsutomu Tashiro, Mikio Yokoyama, Katsumi Yamamoto

株式会社 A2A 研究所

A2A Research Inc.

Abstract: Considering the Japanese housing standard, the deployment of public telework center is considered to be an important vehicle for promoting telework. It is hoped that the facilities should also provide functions of recurrent education or lifelong learning for local residents. For such purposes, promising ones would be public schools where many rooms become available along with the decrease of the number of students. This paper presents a preliminary study results on the effectiveness and the issues on the use of public school classrooms. Also an initial approach mainly focusing on learning is proposed.

キーワード：テレワークセンター、部分テレワーク、生涯学習、学校施設

Key words: telework center, part-time telework, lifelong learning, school facilities

## 1. はじめに

テレワークの場所（オルタナティブオフィス）は表1のように分類される。一般に自宅をオルタナティブオフィスとする形態が最も多い。

場所	自宅	リモートオフィス	テレワークセンター	その他
利用形態	個人	支店や営業所、社宅の一部等、企業の専用利用	公的機関あるいは民間の運営による共同利用型	顧客訪問先、ホットスポット、喫茶店等
長所	通勤時間ゼロ。時間制限がないなど最も柔軟	オフィス機能整備。自宅近郊であれば便利	オフィス機能整備、自宅近郊であれば便利	手軽に利用できる。個人の好みの雰囲気。
短所	オフィス機能設置や同居人との調整が必要	ベースオフィスと二重投資	採算面で運営が難しい。	利用料金。情報セキュリティの心配。

表1 テレワーク場所の分類

一方、テレワークセンターは主として郊外の交通至便な場所に設置された共同利用型のオフィス空間である。米国では、90年代はじめに多数のテレワークセンターが設置され、テレワーク普及促進の原動力の一つとなった。わが国では過去、実施例が少ないが、住宅事情等を考慮すると、共同利用型施設の有効性が高いと考えられる。

しかし、国や地方自治体等の財政事情が厳しい環

境下では、テレワークを主目的とする新たな施設建設は困難であろう。

むしろ、遊休化している既存施設を積極的に有効活用していくことが望まれる。同時に、テレワークのみならず、近年、そのニーズが増加している生涯学習や職業訓練等の機能を合わせもつことで利用度の向上が期待できる。米国カルフォルニア州でのテレセンターに関する調査<sup>[1]</sup>は、テレワークよりも教育的側面を重視した地域サービス重視型施設の有効性を示唆している。

近年、情報通信ネットワークやPCの高性能化により、労働のみならず学習や教育のあり方にも大きな変化が生じている。そこでこのような環境変化をも考慮したうえで、テレワークと学習の場の機能、これらの場としての既存施設の利用可能性について考察する。

## 2. テレワークと学習の関係

「場」の機能面からみると、労働と学習の両者において、共通化、定型化の傾向がみられる。企業では、コンピュータ化やネットワーク化により、オフィスは机と椅子をもつ一定のワークエリアと情報通信環境のみがインフラとなり、各人固有の業務はPC上でカスタマイズされる。学習においてもeラ

ーニングの普及によって同様の傾向がみられる。必要なコースウェアを各人のPCに呼び出すことによって、時には勤務場所にて学習することができる。すなわち、適当な情報通信環境がありさえすれば、PCをつなぐとそこがオフィスにも学習机にもなりうる状況が一般的になりつつある。(図1)

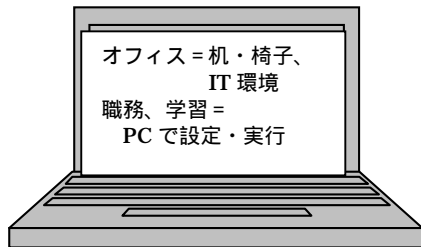


図1 労働と学習の場の共通化と定型化

一生涯という時間軸上で見た場合でも、労働と学習の関係が変化している。環境変化や技術進歩が著しい今日では、絶えず新しい知識やスキルを学習により獲得する必要がある。生涯教育のニーズも高まっている。年齢によって学習と労働の時期を区切ることが不合理となり、生涯を通じて学習し労働することが求められる時代になっている。(図2)

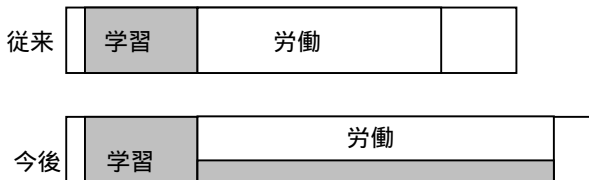


図2 時間軸からみた労働と学習の関係

そこで、労働や学習の「場」としての基本機能を整理すると、次のように共通化されよう。

- (1) 一定時間、快適に占有できる空間であること。
- (2) ネットワーク環境があること。
- (3) 利用者にとってアクセスしやすいこと

このような場所が身近に利用可能であれば、多数の利用者の労働や学習の場、すなわちテレワークや能力開発の場として役立つものと考えられる。

### 3. 公立学校利用の可能性と課題

我々の周囲において、このような場となりうる既存施設には空き店舗、図書館、コミュニティーセンター、公立学校等がある。

このうち、全国の公立学校では少子化による児童

生徒数の減少によって施設に余裕が生じており、地域住民の学習施設としての利用などについて取り組みが行われている。一方、テレワーク目的では例がない。廃校利用ならまだしも、学校施設としての利用の場合には目的外利用の条件で容易でないと考えられる。しかしながら、施設数、設備、立地等からみて、一部でも実現できた場合の効果が大きいとみられるため、以下ではこれについて予備的考察を行う。

#### (1) 余裕教室(および廃校)の増加<sup>2)</sup>

文部科学省の調べによる全国の小中学校での余裕教室数を表2に示す。ここで余裕教室とは、将来とも恒久的に余裕となると見込まれる普通教室をいい、一時的余裕教室と区別している。

平成5年の余裕教室数	新規発生余裕教室数	活用数(H5 H13)		平成14年の余裕教室数
		学校施設へ活用	学校施設以外への転用等	
50,340	70,173			
120,513		113,253	2952	4308

表2 公立小中学校の余裕教室発生状況(H14.5現在、文部科学省)

このように余裕教室のほとんどは学校施設に活用されているが、学校施設以外に転用されている余裕教室数も約3千を数える。

他方、統合などによって廃校となった学校数は過去10年間に合計で約2千校(内訳:表3)であり、近年は増加傾向にある。

活用内容	小学校	中学校	高校等	計
廃校数(平4-13年の10年間)	1486	467	134	2087
廃校後、建物が現存しない学校	357 (24%)	143 (31%)	41 (31%)	541 (26%)
廃校後、建物が現存している学校	1,129 (76%)	324 (69%)	93 (69%)	1,546 (74%)
うち活用が図られている学校	914 (81%)	271 (84%)	84 (90%)	1,269 (82%)
うち活用が図られていない学校	215 (19%)	53 (16%)	9 (10%)	277 (18%)

表3 廃校施設の活用  
「廃校施設の実態調査(文部科学省)」

これらの廃校の主な活用事例は、社会教育施設、社会体育施設、他の学校、体験活動施設、庁舎となっている。

## (2) 週5日制

平成14年度より全ての公立小中学校が週5日制となった。児童生徒の土曜日の過ごし方や学校施設の利用について各地で取り組みが行われている。

## (3) 施設開放や施設整備にむけた国の取り組み<sup>12)</sup>

余裕教室の有効利用を図るとともに、生涯学習や地域との交流のニーズの高まりにこたえるために、文部省は平成5年に余裕教室活用指針を策定している。<sup>13)</sup>ここでは、児童生徒の学習スペース、学校開放支援スペース、地域住民の学習活動のスペースの優先順位で検討することが重要としている。また、平成9年には余裕教室等を社会福祉施設など学校以外の施設へ転用する場合の財産処分手続きを簡素化・明確化している。

公立学校施設整備については、地方自治体の負担コストの低減等を図るため、PFI(Private Finance Initiative)による民間資金等の活用により、建設・維持管理・運営を一体的に民間事業者へ委託することも可能になっている。

## (4) 各地の試み

学校施設のうち運動場や体育館は以前より、地域住民のサークル活動等に広く貸し出されている。図書室、音楽室、コンピュータ室などの特別教室についても開放が始まっている。これに対して、普通教室の開放は余り進んでいない。

普通教室や特別教室の生涯学習への開放や廃校施設の利用など、本稿目的に参考になると考えられる代表的な事例を表4に示す。

## (5) 課題

児童生徒の教育施設である学校教室の目的外利用については課題が少なくない。

地域住民の社会人教育、生涯教育といった学習面に限っても、地域コミュニティの拠点整備としての位置づけから、当該地域における住民の多様な学習ニーズを考慮するとともに、様々な利用者が利用しやすい施設とするように配慮する必要がある。特に、ゾーニング、セキュリティ確保などの施設整備や運営面での体制確立が重要である。余裕教室は学校設置者である地方自治体の財産であるため、その決定は地方自治体に委ねられている。最終的には各学

校の判断によるところが大きい。

教育の枠外となるテレワーク目的に利用する場合には、より多方面のコンセンサスを得る必要がある。廃校の後利用、図書館やコミュニティセンター等の公共施設との一体的整備が端緒になるものと考えられる。

本稿目的には、PFIの活用による施設整備、NPOや公的機関による運営などが有望であり、住民側からの要請と行政による積極的な主導が不可欠となる。

形態	学校例	施設整備や施設開放の特徴
学校ふれあいサロン	京都市立の全小中学校(140校)	余裕教室1教室を改修整備し、児童から高齢者までの生涯学習の場として開放。地元・学校による管理運営委員会を設置。
コミュニティスクール・ハウス	横浜国立小学校	研修室・和室・図書コーナー、打合せ室を設置。余裕教室改造、部分改築時の新設、新設校の3つの整備形態がある。
生涯教育コース	静岡中央高等学校	定時制課程、通信制課程、生涯学習講座を3本柱とする単位制高校。生涯教育ではパソコン教室等
図書館の地域開放	神奈川県川崎市柿生小学校	公共図書館と学校図書館の合築
NPOハウス	旧東京都港区三河台中学校	廃校の後利用

表4 公立学校教室や廃校の社会人学習等への活用事例<sup>13)</sup>

このような施設の必要性や可能性が高いと考えられる地域に都市近郊のニュータウンがある。これらの地域では少子高齢化の進行が顕著であり<sup>14)</sup>、公立学校では余裕教室が増加し、廃校も生じている。

一方で、都心への遠距離通勤者や今後定年を迎えるシニア世代が多い。そこで、廃校となった施設を雇用促進や地域活性化の目的で利活用する取り組みが始まっている。例えば、東京都多摩市では、統廃合等により廃校となった計5校の学校跡地施設の活用方法について現在検討が進められている。

今後、都市近郊ニュータウンにおける廃校施設を生涯学習とテレワークの場として整備するという案も検討に値しよう。

## 4. 提案

上記の考察にもとづき、一つの提案を行う。

ここでは、テレワークセンターとしての機能提供は将来的な課題、あるいは付随的な目的とし、当初は教育目的を中心に公立学校教室を地域住民に開放するという方策である。(表5) 具体的には、週5日制によって休日となった土日を中心に、公立学校の一部教室を自習室として利用できるようにするものである。なぜなら、自習室は、次のような施設での近年の利用実態<sup>[5]</sup> から、児童生徒を含む幅広い地域住民にニーズが高いと予想されるからである。

- (1) 資格取得等のための社会人向けの各種学校
- (2) 子供たちの学習塾
- (3) 学生の公共図書館利用

項目	案
開放日	当初は土日、夜間・平日に順次拡大
利用者	地域住民、当該学校の児童生徒
施設整備	地域ニーズ、学校環境に配慮、ゾーニング(開放/非開放エリアの区別)、レイアウト、内装、電源、空調 LAN、インターネットの接続 コンテンツへのアクセス制限
運営	PTA や NPO、学校による委員会を組織
その他	利用料金の設定 自治体や地元企業の支援 各地での事例紹介とノウハウの共有 ニーズ調査、ビジネス計画策定が必要

表5 自習室としての公立学校教室開放の試案

施設整備においては、学校教育にも利用可能となるように配慮することにより、学社両方がメリットを享受できる。当然ながら、その推進においては地域と学校の連携協力が不可欠となる。設置や運営は地元住民のニーズに基づき、地元住民自らが参加する形で実施することが望まれる。教室の内装、LAN 環境の設置、物理的なセキュリティ管理、運営などはPTA や NPO など地域の住民の知恵やパワーを生かすことで、個々の学校や地元の実態に則した取り組みが可能と思われる。自治体や地元企業の

協力も重要である。学校施設開放での地域と学校の協力自体は目新しいことではなく、全国各地で様々な形で実施されている事例が参考となる。<sup>[2][5]</sup>

2005 年には全ての学校教室がインターネットに接続される環境になるが、未だハード先行の感は否めない。「情報」の授業などにおける教育補助者の養成や地域のためのコンテンツ不足など、ソフト面での充実が課題となっている。自習室の設置を通じて地域住民が「おらがまち」の学校に自然に回帰する習慣が始まることを契機に、これらのソフト面の課題解決に向けた協力が芽生えてくるかもしれない。更に、ネットを通じ、実施ノウハウを広く共有することにより、その先には、テレワーク支援などの環境整備の方向が展望できるようになると思われる。

### 5. おわりに

テレワークや学習の場所としての公共施設の可能性、特に、公立学校教室について予備的考察を行った。門外漢による思いつきとの批判もあろう。しかし、労働と学習のあり方の変革や地域活性化が問われている今日、遊休化した公立学校施設を今後とも地域コミュニティの中心として活用する方策の一つと考え、提起してみた。今後は海外での参考事例や実現性の検討を行うとともに、具体案を関係機関に提示するなどによって推進の一助になりたいと考えている。

### 6. 参考文献

- [1] 出水田智子、米国カリフォルニア州のテレセンターに関する調査、第3回日本テレワーク学会研究発表大会論文集、2001
- [2] 文部科学省、ホームページ
- [3] 文部省、学校開放のための施設・環境づくり、文教施設協会、1995
- [4] 福原正弘、ニュータウンは今、東京新聞出版社、1998
- [5] 読売新聞記事(2002.8.26)、「家より集中できる」と評判
- [6] 岸裕司、学校を基地にお父さんのまちづくり、太郎次郎社、2001